

第133回定時株主総会

電子提供措置事項記載書面のうち法令および定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

財産および損益の状況の推移
クボタグループの主要な事業内容
クボタグループおよび当社の従業員の状況
会社の株式に関する事項
会計監査人の状況
連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

株式会社クボタ

財産および損益の状況の推移

1. 連結業績の推移

【国際財務報告基準 (IFRS)】

区 分	2019年12月期 (第130期)	2020年12月期 (第131期)	2021年12月期 (第132期)	2022年12月期 (第133期)
売上高	19,200億円	18,532億円	21,968億円	26,788億円
営業利益	2,017億円	1,753億円	2,446億円	2,189億円
税引前利益	2,090億円	1,859億円	2,509億円	2,339億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,491億円	1,285億円	1,748億円	1,562億円
基本的1株当たり当期利益	121円59銭	105円85銭	144円80銭	130円82銭
総資産	31,393億円	31,893億円	37,737億円	47,313億円
資本合計	15,372億円	15,742億円	17,851億円	20,773億円
親会社の所有者に帰属する持分	14,428億円	14,760億円	16,780億円	18,833億円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,182円72銭	1,221円95銭	1,398円47銭	1,583円73銭
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	10.7%	8.8%	11.1%	8.8%

(注) 1. 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 第133期において、リース債権に係る貸倒引当金の測定方法を変更したことに伴い、第132期の金額を遡及修正しています。第130期から第131期においては、遡及修正するための情報が不足しているため、遡及修正していません。

2. 単独業績の推移

区 分	2019年12月期 (第130期)	2020年12月期 (第131期)	2021年12月期 (第132期)	2022年12月期 (第133期)
売上高	8,975億円	8,655億円	10,750億円	11,599億円
営業利益	251億円	110億円	521億円	474億円
経常利益	570億円	537億円	1,185億円	906億円
当期純利益	582億円	690億円	956億円	737億円
1株当たり当期純利益	47円51銭	56円84銭	79円21銭	61円78銭
総資産	11,662億円	12,388億円	14,167億円	16,448億円
純資産	6,225億円	6,097億円	6,459億円	6,315億円
1株当たり純資産額	510円16銭	504円64銭	538円20銭	530円93銭

(注) 1. 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 第131期より、従来、「営業外収益」として表示していた「投資有価証券売却益」を「特別利益」として表示しています。この変更による影響を反映させるため、第130期の金額を遡及的に調整しています。

3. 第133期より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、第133期の金額は同基準等を適用した後のものとなっています。

クボタグループの主要な事業内容（2022年12月31日現在）

クボタグループは、機械、水・環境、その他の3分野にわたり事業を展開しています。

事業区分	主要製品名等
機 械	
農業機械および農業関連商品	トラクタ、耕うん機、コンバイン、田植機、芝刈機、ユーティリティビークル、その他農業機械、インプラメント、アタッチメント、ポストハーベスト機器、野菜機械、中間管理機、その他関連機器、ミニライスセンター、育苗・精米・園芸施設、各種計量・計測・制御機器およびシステム、空気清浄機
エ ン ジ ン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建 設 機 械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、スキッドステアローダ、その他各種建設機械関連商品
水 ・ 環 境	
パイプシステム関連	ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、排水集合管、各種建設工事等の設計・施工
素 形 材 ・ 都市インフラ関連	反応管、ハースロール、TXAX [ブレーキ用材料]、スパイラル鋼管（鋼管杭、鋼管矢板）、空調機器
環 境 関 連	上下水処理装置およびプラント、ポンプおよびポンププラント、水処理用膜ユニット、各種用排水プラント、し尿処理プラント、廃棄物焼却・溶融プラント、廃棄物破碎・選別プラント、排煙脱硫装置、膜型発酵メタンプラント、浄化槽、民需向けバルブ
そ の 他	
	物流等各種サービス、屋根材、外壁材

クボタグループおよび当社の従業員の状況（2022年12月31日現在）

1. クボタグループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
50,352 名	+7,059 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

2. 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
12,474 名	+763 名

(注) 従業員数は就業人員数です。

会社の株式に関する事項

1. 株式の状況 (2022年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,874,700,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,191,006,846株
(うち、自己株式 8,574株)
- (3) 株主数 96,282名
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	193,258	16.23
日本生命保険相互会社	62,542	5.25
明治安田生命保険相互会社	59,929	5.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	52,411	4.40
株式会社三井住友銀行	36,006	3.02
株式会社みずほ銀行	31,506	2.65
MOXLEY & CO LLC	27,998	2.35
SMBC日興証券株式会社	23,596	1.98
BNYM TREATY DTT 15	20,378	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	18,358	1.54

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

所有者区分	持株数 (千株)	持株比率 (%)
個人・その他	107,406	9.02
政府・地方公共団体	0	0.00
金融機関	546,339	45.87
証券会社	46,086	3.87
その他国内法人	41,770	3.51
外国人 (法人・個人)	449,394	37.73
自己株式	8	0.00
合計	1,191,006	100.00

2. 当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、第133回定時株主総会電子提供措置事項記載書面「Ⅲ 会社役員に関する事項 8. 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針 ②報酬体系」に記載しています。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当期に係る会計監査人の報酬等の額

①	当期に係る会計監査人としての報酬等の額	324百万円
②	当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	372百万円

- (注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けたうえで会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断し、上記の金額に同意しました。
2. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法等に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務に関する相談業務についての対価を支払っています。
4. 当社の重要な子会社のうち、フボトラクター Corp. ほか19社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

- (1) 会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任します。
- (2) 会計監査人が会社法第337条第3項に定める欠格事由に該当するなど、当社の会計監査人としての資格・資質が欠如する場合や、業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案して再任しないことが適切であると判断した場合には、監査役会は監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

連結持分変動計算書

当期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配分 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年1月1日残高	84,130	84,886	1,439,560	69,515	△134	1,677,957	107,016	1,784,973
会計方針の変更による 累積的影響額			71	7		78	58	136
当期利益			156,182			156,182	20,238	176,420
その他の包括利益 － 税効果調整後				129,475		129,475	6,072	135,547
当期包括利益			156,182	129,475		285,657	26,310	311,967
利益剰余金への振替			10,757	△10,757		－		－
配当金			△51,466			△51,466	△6,673	△58,139
自己株式の取得及び処分					△23,412	△23,412		△23,412
自己株式の消却			△19,989		19,989	－		－
株式報酬取引		552				552		552
非支配持分に係る売建 プット・オプション		△3,138				△3,138		△3,138
企業結合に伴う変動						－	70,034	70,034
連結子会社に対する 所有者持分の変動		△3,053		146		△2,907	△2,736	△5,643
2022年12月31日残高	84,130	79,247	1,535,115	188,386	△3,557	1,883,321	194,009	2,077,330

連結注記表

※ 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(連結計算書類作成のための基本となる事項等)

【重要な会計方針】

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は198社、持分法適用会社数は19社です。

3. 企業結合に関する事項

企業結合は取得法を用いて会計処理し、取得関連費用は発生時に費用として処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しています。

非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しています。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しています。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合は、暫定的な金額で会計処理を行っています。取得日から1年以内の測定期間において取得日時点に存在した事実及び状況に関する新しい情報を入手した場合は、暫定的な金額を遡及修正しています。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益またはその他の包括利益として認識しています。

4. 金融資産の評価基準及び評価方法

(1) 金融資産(デリバティブを除く)

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しています。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合に実効金利法による償却原価で事後測定しています。

- ・ 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・ 契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産は、次の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・ 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・ 契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融資産については、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行っています。資本性金融資産の認識を中止した場合、または公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額は利益剰余金に振替え、純損益では認識していません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当該金融資産に係る公正価値の変動は純損益で認識しています。

(償却原価で測定する金融資産の減損)

償却原価で測定する金融資産について、報告期間の末日に予想信用損失に係る貸倒引当金を評価して認識しています。当初認識時から信用リスクが著しく増大していない場合、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。ただし、営業債権、契約資産及び長期売掛金については常に全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

(2) デリバティブ

デリバティブは、公正価値で測定し、公正価値の変動はすべて純損益で認識しています。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しています。

取得原価は、主として移動平均法に基づいて算定しています。

正味実現可能価額は、見積売価から完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しています。

6. 有形固定資産

有形固定資産(使用权資産を除く)の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。取得原価には、資産の取得に直接起因するコスト、解体・除去及び原状回復のコスト、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めています。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって主に定額法により償却しています。主要な有形固定資産の見積耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産2～14年です。なお、減価償却方法、耐用年数及び残存価額は少なくとも報告期間の末日に見直しを行い、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しています。

使用权資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書の有形固定資産に含めて表示しています。使用权資産の取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、リースの開始日以前に支払ったリース料、借手に発生した当初直接コスト、原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積りを含めています。

使用权資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により償却しています。

7. のれん及び無形資産

(1) のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。のれんは企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、減損の兆候の有無に関わらず少なくとも年1回、及び減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しています。のれんの減損損失は純損益として認識し、その後の戻入は行っていません。

なお、のれんの当初認識における測定については、「連結注記表 【重要な会計方針】 3. 企業結合に関する事項」に記載しています。

(2) 無形資産

無形資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。耐用年数が限定されない無形資産は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しています。

耐用年数が限定される無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。主要な無形資産の見積耐用年数は、自社利用ソフトウェア主として5年、資産計上した開発費5年、顧客関連資産8～20年、商標権10～20年、技術関連資産10～14年です。なお、償却方法及び耐用年数は少なくとも報告期間の末日に見直しを行い、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しています。

耐用年数が限定されない無形資産は償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず少なくとも年1回、及び減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しています。

開発活動における支出は、次のすべての要件を満たす場合に限り無形資産として認識しています。

- ① 使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ② 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- ③ 無形資産を使用または売却できる能力
- ④ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ⑤ 無形資産の開発を完成させ、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ⑥ 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

なお、上記の要件を満たさない開発活動に関する支出は、発生時に費用として認識しています。

8. 引当金の計上基準

過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しています。引当金は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出に関する最善の見積りで測定されます。また、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定されます。

9. 収益認識

(1) 顧客との契約から生じる売上高

販売金融収益を除く顧客との契約から生じる売上高について、次の5ステップアプローチに基づき認識しています。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：契約における履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の契約における履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足による売上高の認識

当社は多種多様な製品及びサービスの提供を行っています。

機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械に係る製品の製造・販売を行っています。また、水・環境事業では主としてパイプシステム関連製品、素形材・都市インフラ関連製品、環境関連製品の製造・販売及び環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負を行っています。

製品販売については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転に関する指標を勘案した結果、製品に対する支配を顧客に移転して履行義務を充足するのは製品の引渡時点であると当社は判断し、当該時点で売上高を認識しています。

また、工事請負については、当社の履行により他に転用できる資産を創出せず、かつ、現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を当社が有していることから、資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転していると考えています。このため、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事契約期間にわたって売上高を認識しています。なお、当社は、総工事原価の妥当な積算を行うこと、及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いています。

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、購入量に応じた割戻し等を控除した金額で測定しています。変動性がある値引き、割戻し等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しています。

契約に複数の履行義務が識別される場合は、主に観察可能な独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に取引価格を配分しています。

(2) 販売金融収益

当社は、ディーラーを通して当社の農業機械等を購入した最終ユーザーに対して小売金融またはファイナンス・リースといった販売金融サービスを提供しています。

販売金融サービスから生じる金融債権に係る金利収益は、契約期間にわたって実効金利法により認識しており、連結損益計算書の売上高に含めて表示しています。

10. その他連結計算書類作成の基本となる重要な事項

(非金融資産の減損)

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、報告期間の末日において減損の兆候の有無を評価し、兆候が存在する場合は回収可能価額を見積っています。

のれん、耐用年数が限定されない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず少なくとも年1回、及び減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としています。使用価値は、将来発生すると見込まれるキャッシュ・フローを見積り、貨幣の時間価値及び特有のリスクを反映した割引前の割引率を使用して現在価値に割引くことで算定しています。

全社資産は、独立してキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産に減損の兆候がある場合は、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき、減損テストを実施しています。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失として純損益で認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づき、比例的に各資産に配分しています。

過年度に認識したのれん以外の資産または資金生成単位の減損損失については、報告期間の末日において当該減損損失の戻入れの兆候の有無を判定しています。戻入れの兆候が存在する場合は、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合は減損損失の戻入れを行っています。その場合、過年度において当該資産または資金生成単位について認識された減損損失がなかったとした場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失を戻入れています。

(退職後給付)

当社は、従業員の退職給付制度として確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。

確定給付負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額で算定されます。

確定給付制度債務は、その制度ごとに予測単位積増方式により算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割引いて算定されます。算定の過程においては、割引率等の数理計算上の仮定を用いています。

過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しています。また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

確定拠出制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益で認識しています。

【会計方針の変更に関する注記】

(金融債権の予想信用損失に係る貸倒引当金)

当社は、リース債権に係る貸倒引当金について、従来、常に全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定していましたが、当期末より、当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は12ヶ月、信用リスクが著しく増大している場合は全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定する方法に変更しています。

この変更は、主にタイにおけるファイナンス・リース事業について、当期において過年度からのデータの蓄積により債権に係る信用リスクの詳細な分析が可能となったため、行うものです。

なお、当社は当該会計方針の変更を遡及適用していますが、連結計算書類に与える影響に重要性はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結財政状態計算書)

従来、「その他の流動資産」に含めて表示していた「契約資産」及び「その他の流動負債」に含めて表示していた「契約負債」について、明瞭性を高めるため、当期より独立掲記しています。

また、従来、「のれん及び無形資産」に含めて表示していた「のれん」について、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記しています。

(「会社計算規則の一部を改正する省令」に伴う変更)

「会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第27号 2020年3月31日及び第45号 2020年8月12日)に基づき、当期より、【収益認識に関する注記】を記載し、【金融商品に関する注記】に「3. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項」を記載しています。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 金融債権の予想信用損失に係る貸倒引当金 23,069百万円

金融債権には、小売金融債権及びリース債権が含まれています。

金融債権については、主として回収期日経過日数でグルーピングした上で、報告期間の末日時点の信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、過去の貸倒実績に現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮して、12ヶ月の予想信用損失を測定しています。信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績に現在の状況、将来の経済状況の予測及び当社製品の差押えによる回収可能価額等を勘案し、全期間の予想信用損失を測定しています。

また、回収期日経過や債務者の破産等の客観的証拠により信用減損金融資産に該当すると判断された場合、個別に予想信用損失を測定しています。

なお、金融債権の予想信用損失に係る貸倒引当金は連結財政状態計算書において金融債権から直接控除しています。

これらの見積りには不確実性が含まれているため、状況の変化により見積りを見直した場合、翌期の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 製品保証引当金

59,699百万円

当社は、顧客への製品の販売に関連して、それらが顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を提供しており、将来発生すると見込まれる無償修理費用を製品保証引当金として計上しています。製品保証引当金には、過去の製品保証費実績に基づいて見積った支出、並びにリコールや自主的な無償修理を決定した個々の案件に対して見込まれる修理単価及び対象台数に基づいて見積った支出が含まれています。

なお、製品保証引当金は連結財政状態計算書の引当金に含まれています。

これらの見積りには不確実性が含まれているため、状況の変化により見積りを見直した場合、翌期の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 企業結合により取得した無形資産及びのれんの測定並びに減損に係る見積り

企業結合により取得した無形資産(顧客関連資産、商標権及び技術関連資産等)は、見積将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づき、取得日現在における公正価値で測定しています。また、のれんは、企業結合時の取得対価が、無形資産を含む識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合の、当該超過額で測定しています。企業結合時の取得対価の配分に際しては、経営者の判断及び見積りが、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

また、のれん、耐用年数が限定されない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず少なくとも年1回、及び減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しています。減損テストで用いる資産または資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としており、使用価値は、資産または資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、市場成長率見込及び割引率等の仮定に基づいて測定しています。これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

企業結合により取得した無形資産及びのれんの測定に関連する内容については「連結注記表 【重要な会計方針】 3. 企業結合に関する事項」、「連結注記表 【重要な会計方針】 7. のれん及び無形資産」及び「連結注記表 【企業結合に関する注記】」に記載のとおりです。無形資産及びのれんの減損に関連する内容については「連結注記表 【重要な会計方針】 10. その他連結計算書類作成の基本となる重要な事項 (非金融資産の減損)」に記載のとおりです。

4. アスベスト健康被害に関する事項

当社は、過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売していました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しています)。当社は、旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年6月に見舞金制度を、2006年4月に救済金制度を定めました。また、当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っています。

当社は、アスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しています。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できていません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えています。

従って、当社は、これらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えて、引当金を計上していません。

なお、アスベスト健康被害にあった方々への支払に関する多額の費用が発生した場合、翌期の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 営業債権及び金融債権から直接控除した貸倒引当金	29,048百万円
2. 有形固定資産の内訳	
土地	136,950百万円
建物及び構築物	544,585百万円
機械装置及びその他	708,274百万円
建設仮勘定	42,368百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額	△796,477百万円
計	635,700百万円
3. 担保に供している資産	
営業債権	13百万円
金融債権(流動)	148,573百万円
その他の金融資産(流動)	3,991百万円
金融債権(非流動)	260,925百万円
有形固定資産	404百万円
計	413,906百万円
上記に対応する債務	
社債及び借入金	343,623百万円
4. 保証債務	4,263百万円
販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。	

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,191,007千株

(注) 上記の発行済株式数に含まれる自己株式数は1,838千株です。なお、当該自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式及び関連会社が保有する株式(当社の持分相当)がそれぞれ1,492千株、337千株含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	25,205百万円	21.00円	2021年12月31日	2022年3月22日
2022年8月3日 取締役会	普通株式	26,294百万円	22.00円	2022年6月30日	2022年9月1日

(注) 2022年8月3日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金が33百万円含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	26,202百万円	22.00円	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式に対する配当金が33百万円含まれています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本管理

当社は、企業価値の持続的な向上を図るため、収益力の強化に向けて、資本を十分に活用すること、将来の事業拡大を支えるのに足りる水準の資本を保持すること、株主還元の一層の充実を図ることを資本政策の基本方針としています。

当社は、この基本方針に基づき、内部留保については健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その使途を決定しており、利益配分については安定的な配当の維持及び向上を行っています。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務リスク管理

当社は、事業を行う過程において、金融商品に関する様々なリスク(信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク等)にさらされており、これらのリスクを低減するためにリスク管理を行っています。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の源泉と考えており、資金需要に応じて金融機関からの借入、社債の発行、債権の証券化による資金調達、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っています。運転資金及び設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて金融機関からの借入金等を充当しています。

また、当社は、デリバティブ取引を為替リスクや金利リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

信用リスク管理

当社の営業債権、契約資産、金融債権及び長期売掛金は相手方が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被る信用リスクにさらされています。

営業債権及び契約資産については、顧客の格付、取引内容、財務内容に応じた与信限度額を設定し、継続的にモニタリングを実施しています。また、営業保証金及び不動産担保の取得、保証契約等の保全措置も講じています。

金融債権及び長期売掛金については、契約時に外部機関または内部データベースに基づく信用情報調査を行っています。取引開始後は期日管理を行っており、期日経過日数に応じて督促、訪問、当社製品の回収等の措置を講じています。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額が当社の金融資産の信用リスクエクスポージャーの最大値です。なお、これらの資産は多数のディーラーまたは小口最終ユーザーに対するものであり、特定顧客との取引に著しく集中する状況にはありません。

また、余剰資金の運用のために保有している金融資産及び為替リスクを軽減するために利用しているデリバティブは発行体の信用リスクにさらされています。これらの信用リスクの発生を未然に防止するため、安全性の高い債券を中心に資金運用を行うとともに、高い格付を有する金融機関に限定して取引を行っています。

流動性リスク管理

当社は、債務の履行が困難になるという流動性リスクにさらされています。当社は適切に剰余金を維持し、キャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることにより、流動性リスクを管理しています。

為替リスク管理

当社は、主として国際的な事業活動に係る外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。

金利リスク管理

当社は、固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされています。このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により金利の変動に対応しています。

市場価格の変動リスク管理

当社は、政策保有株式を中心とした資本性金融資産及び負債性金融資産を有しており、これらは市場価格の変動リスクにさらされています。政策保有株式については、毎年、取締役会で、保有目的、保有に伴う便益、市場価格の変動リスク等を総合的に勘案の上、保有の適否を個別銘柄ごとに検証し、保有が相当でないと判断される場合には、市場環境等を考慮した上で順次縮減しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当期末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、連結財政状態計算書において、公正価値で測定する金融商品及び公正価値と帳簿価額が近似している金融商品は、次の表には含めていません。

	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定する金融資産・金融負債 (△)		
金融債権	1,684,514	1,647,387
長期売掛金	65,608	69,441
負債性金融資産	44,132	42,892
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	△3,238	△3,238
社債及び借入金	△1,611,105	△1,556,033

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しており、レベル2に分類されます。なお、上記長期売掛金には連結財政状態計算書の営業債権に含まれる、1年以内に回収予定の長期売掛金を含めています。

負債性金融資産の公正価値は、活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しており、レベル1に分類されます。

非支配持分に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、固有のリスク等を加味した割引率を使用して割引いた現在価値により表示しており、レベル3に分類されます。

なお、現金及び現金同等物、営業債権(1年以内に回収予定の長期売掛金を除く)、その他の金融資産(公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く)、営業債務及びその他の金融負債(リース負債、デリバティブ及び非支配持分に係る売建プット・オプション負債を除く)については、満期までの期間が短いいため公正価値は帳簿価額と近似しています。

3. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3－観察不可なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	65,593	－	3,002	68,595
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	27,855	－	7,660	35,515
デリバティブ				
先物為替契約	－	9,022	－	9,022
金利スワップ契約	－	92	－	92
通貨金利スワップ契約	－	1,838	－	1,838
計	93,448	10,952	10,662	115,062
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	－	736	－	736
金利スワップ契約	－	108	－	108
通貨金利スワップ契約	－	2,146	－	2,146
計	－	2,990	－	2,990

レベル1に区分した資本性金融資産及び負債性金融資産は、活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しています。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているため、レベル2に分類しています。

レベル3に区分した資本性金融資産及び負債性金融資産は非上場株式であり、EBIT倍率(1.7～15.1倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しています。なお、EBIT倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しています。当期においてレベル間の重要な振替が行われた金融商品ははありません。

レベル3に分類された金融商品の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

当期首残高	10,018
利得または損失	
純損益(注)	862
その他の包括利益	△1,811
取得	1,682
売却	△89
当期末残高	10,662

(注) 連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に含めています。なお、純損益に認識した利得または損失のうち、当期末において保有する金融商品に係るものは、966百万円です。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり親会社所有者帰属持分 1,583円73銭
- 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
基本的 130円82銭

(注) 1株当たり情報の算定において、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しています。株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式の期末株式数は1,492千株、期中平均株式数は994千株です。

【収益認識に関する注記】

1. 売上高の分解

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア (日本除く)	その他	合計
農業機械・エンジン	261,021	707,211	223,894	447,726	66,559	1,706,411
建設機械	38,730	301,270	111,306	34,626	20,526	506,458
機械	299,751	1,008,481	335,200	482,352	87,085	2,212,869
パイプシステム関連	130,275	893	－	3,439	21	134,628
素形材・都市インフラ 関連	39,829	10,162	2,092	7,485	9,390	68,958
環境関連	106,514	3,057	681	8,331	5,433	124,016
水・環境	276,618	14,112	2,773	19,255	14,844	327,602
その他	23,154	10	3	13	－	23,180
顧客との契約から認識 した売上高	599,523	1,022,603	337,976	501,620	101,929	2,563,651
その他の源泉から認識 した収益	2,853	79,357	－	31,369	1,542	115,121
計	602,376	1,101,960	337,976	532,989	103,471	2,678,772

その他の源泉から認識した収益には、実効金利法を用いて算定した小売金融及びファイナンス・リースに係る金融収益が81,272百万円含まれています。

当社は多種多様な製品及びサービスの提供を行っており、これらは主として機械事業と水・環境事業に分類されます。

各事業における履行義務の内容は、次のとおりです。

(1) 機械

機械事業では、主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械に係る製品の製造・販売を日本国内及び海外の各地域で行っており、これらの地域におけるディーラー等の法人または最終ユーザーである個人及び法人を主たる顧客としています。

当社は、これらの製品販売について製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しています。対価は履行義務の充足時点から主として1年以内に受領しており、これらの契約については実務上の便法を適用して金融要素に係る調整は行っていません。売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しています。

なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

また、当社は製品の販売に関連して、販売後の一定期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証を提供しています。当該保証は、当社の製品が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しています。

(2) 水・環境

水・環境事業では主としてパイプシステム関連製品、素形材・都市インフラ関連製品、環境関連製品の製造・販売及び環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負を行っており、日本国内の国・地方自治体等の官公庁や日本及び海外の各地域における法人を主たる顧客としています。

当社は、これらの製品販売について製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しています。工事請負については、工事の進捗につれて履行義務が充足されるため工事契約期間にわたって売上高を認識しており、進捗度の測定には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いるインプット法を適用しています。対価は履行義務の充足時点から主として1年以内に受領しており、これらの契約については実務上の便法を適用して金融要素に係る調整は行っていません。売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しています。

なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

また、当社は製品の販売等に関連して、一定の期間内に判明した瑕疵に対して無償で修理を行う等の製品保証を提供しています。当該保証は、当社の製品等が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しています。

2. 契約残高

債権は、履行義務の充足と交換に受取る対価に対する権利のうち、無条件のものです。連結財政状態計算書上、営業債権として表示しているほか、その他の金融資産(非流動)に36,336百万円の債権を含めて表示しています。

契約資産は、水・環境事業における工事請負契約について報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は対価に対する当社の権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけが要求される無条件な状態となった時点で債権に振替えられます。

また、契約負債には顧客からの前受金等が含まれています。

契約資産及び契約負債の重要な変動は次のとおりです。

契約資産	売上高の認識による増加	70,020百万円
	債権への振替による減少	△66,709百万円
契約負債	現金の受取りによる増加	100,073百万円
	売上高の認識による減少	△94,818百万円

なお、契約負債の当期首残高のうち、当期に認識した売上高の金額は16,304百万円です。

また、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当期末において、未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格は178,818百万円です。

当該履行義務は主に水・環境事業における工事請負契約に係るものであり、工事の進捗に応じて主として5年以内に売上高として認識されると見込まれます。

なお、当社は実務上の便法を適用しており、上記の金額には当初の予想契約期間が1年以内の未充足の履行義務に係る取引価格を含めていません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【企業結合に関する注記】

1. エスコーツ Ltd.の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エスコーツ Ltd.(2022年6月9日付でエスコーツボタ Ltd.に社名変更)
事業の内容 農業機械及び建設機械等の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

今後新興国を中心に拡大していくと見込まれる、機能を絞って価格を抑えながらも耐久性が高いトラクタ(以下、「ベーシックトラクタ」)の市場において、同社のベーシックトラクタの開発・生産ノウハウと当社が培ってきた製品開発や品質と生産性を向上させるためのノウハウを融合させ、お客様が求めやすく品質の良いベーシックトラクタを提供していきます。

③ 企業結合日

2022年4月11日

④ 取得した議決権比率

44.8%

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社は、現金を対価として同社株式を追加取得し、同社の議決権に対する当社の所有割合は44.8%となっています。なお、同社への役員派遣等を通じて同社を実質的に支配していると判断し、第2四半期連結会計期間より同社を連結子会社としています。

(2) 取得対価

(単位：百万円)

	金額
現金	123,722
取得日直前に保有していた資本持分	71,351
計	195,073

(3) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
営業債権	13,078
その他の金融資産	42,533
棚卸資産	13,969
その他	6,237
非流動資産	
その他の金融資産	37,868
有形固定資産	29,699
その他	6,710
流動負債	
営業債務	14,748
その他	7,606
非流動負債	2,576
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	125,164
非支配持分	69,091
のれん	139,000
計	195,073

- (注) 1 当期末において取得対価の配分が完了していないため、上記金額は暫定的に算定された金額です。
2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

(4) 発生したのれんの構成要因

今後の事業展開や当社と同社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の同社の売上高及び当期利益はそれぞれ104,076百万円、7,046百万円です。

また、企業結合が当期首に行われたと仮定した場合の、当期における当社の売上高及び当期利益はそれぞれ2,711,389百万円、179,612百万円です。なお、当該情報は監査証明を受けていません。

2. その他の企業結合

エスコーツ Ltd.の取得を除く企業結合について、個々には重要性はないものの、全体としては重要性がある企業結合を合算して記載しています。当期における企業結合は、機械事業において行われており、これらの企業結合を合算した情報は次のとおりです。

(1) 取得対価

(単位：百万円)

	金額
現金	30,386
計	30,386

(注) 上記金額は株式取得後における価格調整が完了し、確定しています。

(2) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	11,910
非流動資産	10,530
流動負債	5,889
非流動負債	3,445
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	13,106
非支配持分	943
のれん	18,223
計	30,386

(注) 1 上記金額は当期末において取得対価の配分が完了し、確定しています。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

3 被取得企業の非支配株主に対して売建プット・オプションを付与しています。原則としてその償還金額の現在価値を長期金融負債として認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しています。

(3) 発生したのれんの構成要因

当該企業結合により生じたのれんは、機械事業に計上しています。のれんは、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジーによる将来の超過収益力を反映したものです。

(4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び企業結合が当期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結計算書類に与える影響額に重要性がないため開示していません。

株主資本等変動計算書

当期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年1月1日残高	84,130	73,117	-	19,539	0	171	672	349,542	70,556	△5
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△0				0	
特別勘定積立金の積立							213		△213	
剰余金の配当									△51,498	
当期純利益									73,779	
自己株式の取得										△23,412
自己株式の処分			△0							0
自己株式の消却									△19,988	19,988
利益剰余金から資本剰余金への振替			0						△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	213	-	2,078	△3,423
2022年12月31日残高	84,130	73,117	-	19,539	0	171	885	349,542	72,635	△3,429

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2022年1月1日残高	597,724	48,259	△2	48,256	645,981	
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-			-	-	
特別勘定積立金の積立	-			-	-	
剰余金の配当	△51,498			-	△51,498	
当期純利益	73,779			-	73,779	
自己株式の取得	△23,412			-	△23,412	
自己株式の処分	0			-	0	
自己株式の消却	-			-	-	
利益剰余金から資本剰余金への振替	-			-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△13,313	9	△13,304	△13,304	
当期変動額合計	△1,131	△13,313	9	△13,304	△14,435	
2022年12月31日残高	596,593	34,946	6	34,952	631,545	

個別注記表

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

無形固定資産……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づく見積額及び個別案件に対する見積額を計上しています。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しています。

役員賞与引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
(前払年金費用) なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(16.3～19.4年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は19.4年です。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高について、次の5ステップアプローチに基づき認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：取引価格の契約における履行義務への配分
- ステップ5：履行義務の充足による売上高の認識

当社は多種多様な製品及びサービスの提供を行っています。

機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械に係る製品の製造・販売を行っています。また、水・環境事業では主としてパイプシステム関連製品、素形材・都市インフラ関連製品、環境関連製品の製造・販売及び環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負を行っています。

製品販売については、製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しています。また、工事請負については、工事の進捗につれて履行義務が充足されるため工事契約期間にわたって売上高を認識し、進捗度の測定には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いています。

売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除し、顧客への返金が見込まれる金額は負債として認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当期の損益に計上しています。

金利スワップについては、特例処理を採用しており貸借対照表には計上していません。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌期の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

同基準等の適用が当社の計算書類に与える影響は重要ではありません。

なお、同基準等の適用に際して、同基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期の期首の利益剰余金に加減する会計方針を適用しています。当該経過的な取扱いが当期の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、同基準等の適用に伴い、従来、貸借対照表において「売掛金」に含めて表示していた金額の一部及び流動負債の「その他」に含めて表示していた金額の一部を、当期よりそれぞれ「契約資産」、「契約負債」として表示しています。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」)等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、本会計基準等の適用による計算書類に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

製品保証引当金 32,570百万円

当社は、顧客への製品の販売に関連して品質保証を提供しており、将来発生すると見込まれる無償修理費用を製品保証引当金として計上しています。製品保証引当金には、過去の製品保証費実績に基づいて見積った支出、並びにリコールや自主的な無償修理を決定した個々の案件に対して見込まれる修理単価及び対象台数に基づいて見積った支出が含まれています。

なお、上記金額に含まれる過去の製品保証費実績に基づいて見積った製品保証引当金は21,477百万円であり、個々の案件に対して見積った製品保証引当金は11,093百万円です。

アスベスト健康被害に関する事項

「連結注記表 【会計上の見積りに関する注記】 4. アスベスト健康被害に関する事項」に記載のとおりです。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	421,468百万円
長期金銭債権	53,744百万円
短期金銭債務	178,564百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	408,069百万円
3. 保証債務	
関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証	
クボタサウジアラビア Co.,LLC	208百万円
グループファイナンス貸付金に対する信用保証	
(株)クボタクレジット	2,050百万円
4. 当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれています。	
受取手形	91百万円
受取電子手形	2,852百万円
支払手形	50百万円
支払電子手形	46,890百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
売上高	993,405百万円
仕入高	185,703百万円
営業取引以外の取引高	32,822百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,500千株
------	---------

(注) 自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式が1,492千株含まれています。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	824百万円
製品保証引当金	9,966百万円
賞与引当金	2,873百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	4,274百万円
その他	15,122百万円
繰延税金資産小計	33,061百万円
評価性引当額	△5,602百万円
繰延税金資産合計	27,459百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

前払年金費用	△3,740百万円
その他有価証券評価差額金	△12,447百万円
その他	△829百万円
繰延税金負債合計	△17,016百万円
繰延税金資産の純額	10,443百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	クボタトラクターCorp.	アメリカテキサス州	百万US\$ 37	トラクタ、汎用機械、建設機械及びインプレメントの販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	349,300	売掛金	124,541
	クボタエンジンアメリカCorp.	アメリカイリノイ州	百万US\$ 10	エンジン及びその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス	(所有) 間接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	94,801	売掛金	33,931
	クボタバウマシーネン GmbH	ドイツラインラント・プファルツ州	百万EUR 14	建設機械の製造・販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	63,852	売掛金	25,489
	クボタヨーロッパS.A.S.	フランスヴァル・ドワーズ県	百万EUR 11	建設機械、トラクタ、汎用機械及びエンジンの販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)1	44,747	売掛金	15,380
	(株)クボタ建機ジャパン	大阪市	300	建設機械等の販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注)1	24,999	売掛金	15,152
	サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.	タイパトゥムタニー県	百万B 2,739	トラクタ、コンパイン、インプレメント、横形ディーゼルエンジンの製造・販売及び建設機械の販売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の販売 役員の兼任	経営指導料(注)2 特許権使用料(注)2	4,207 4,419	(流動資産) その他 (流動資産) その他	1,690 1,793

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)クボタ クレジット	大阪市	500	農業機械及びその関連商品の小売金融業務	(所有) 直接 55.0% 間接 22.9%	資金の援助 信用保証 役員の兼任	資金の貸付 (注)3・4	62,216	短期貸付金	15,850
									長期貸付金	42,900
							利息の受取 (注)3	95	(流動資産) その他	22
							資金の預り (注)3・4	27,974	預り金	31,776
							利息の支払 (注)3	23	(流動負債) その他	3
							信用保証 (注)5	2,050	—	—
	クボタホールディングスヨーロッパB.V.	オランダ北ホラント州	百万EUR 532	欧州子会社の統括	(所有) 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	増資	18,004	—	—
	クボタ環境エンジニアリング(株)	東京都中央区	400	各種環境装置及び環境プラントの設計、製作、施工、補修、運転、維持管理等	(所有) 直接 100.0%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り (注)3・4	23,712	預り金	19,629
							利息の支払 (注)3	12	(流動負債) その他	0
	久保田(中国)投資有限公司	中国上海市	百万円 1,701	中国子会社の統括	(所有) 直接 100.0%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り (注)3・4	6,191	預り金	6,471
							利息の支払 (注)3	155	(流動負債) その他	9

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2. 売上高に対する一定割合で決定しています。
3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
4. 取引金額には、期中の平均残高を記載しています。
5. (株)クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 【重要な会計方針】 9. 収益認識」及び「連結注記表 【収益認識に関する注記】」に記載のとおりです。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 530円93銭
2. 1株当たり当期純利益 61円78銭

(注) 1株当たり情報の算定において、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しています。株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式の期末株式数は1,492千株、期中平均株式数は994千株です。